

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース 国債コース	追加型投信／国内／株式 追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間（2011年12月29日～2022年1月7日）	
運用方針	高配当株コース	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	国債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	高配当株コース	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
	国債コース	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
運用方法	高配当株コース	①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。 ロ、選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行いません。 ハ、投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ニ、ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行いません。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
	国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いません。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
組入制限	高配当株コース	・株式組入上限比率は無制限
	国債コース	・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) は、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)

運用報告書 (全体版) 第7期 (決算日 2015年7月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

★高配当株コース

最近5期の運用実績

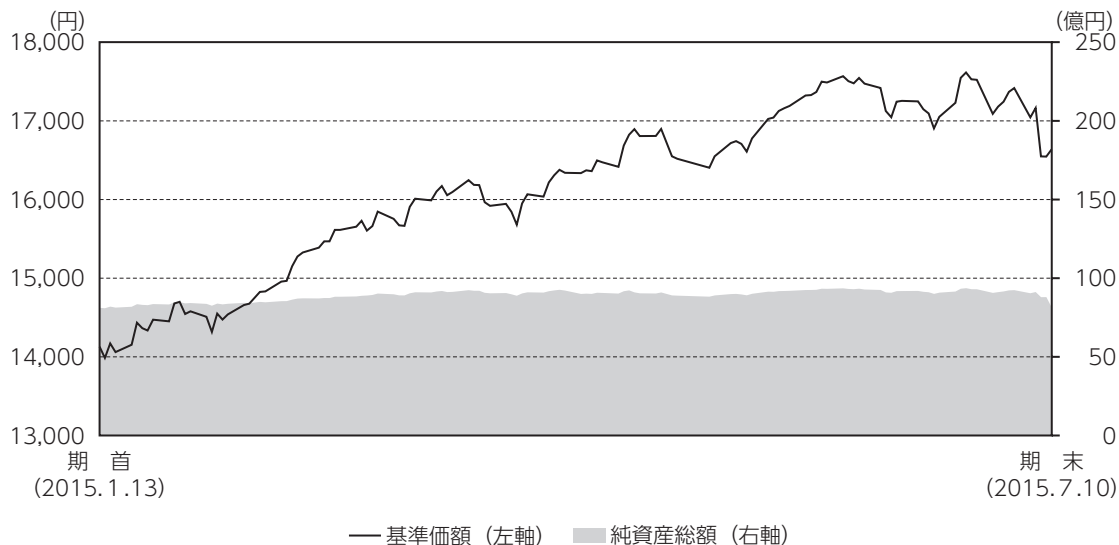
決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
3期末(2013年7月10日)	円 13,283	円 1,600	% 31.0	1,195.20	% 34.4	% 97.8	% -	百万円 11,629
4期末(2014年1月10日)	13,911	330	7.2	1,298.48	8.6	97.1	-	9,812
5期末(2014年7月10日)	13,483	100	△ 2.4	1,259.25	△ 3.0	97.6	-	8,743
6期末(2015年1月13日)	14,130	800	10.7	1,374.69	9.2	96.8	-	8,117
7期末(2015年7月10日)	15,287	1,350	17.7	1,583.55	15.2	95.5	-	8,133

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：14,130円

期末：15,287円 (分配金1,350円)

騰落率：17.7% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が国内景気の持ち直しや良好な株式需給関係などで上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 1 月13日	円	%		%	%	%
	14,130	-	1,374.69	-	96.8	-
1 月末	14,579	3.2	1,415.07	2.9	95.3	1.5
2 月末	15,614	10.5	1,523.85	10.9	97.3	0.8
3 月末	15,843	12.1	1,543.11	12.3	95.6	1.3
4 月末	16,550	17.1	1,592.79	15.9	98.2	-
5 月末	17,487	23.8	1,673.65	21.7	98.1	-
6 月末	17,181	21.6	1,630.40	18.6	98.0	-
(期末) 2015年 7 月10日	16,637	17.7	1,583.55	15.2	95.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀・G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月に入ると、ギリシャ支援の延長に向けた協議が紆余曲折を経ながら最終的に決裂したことを受け、株価は不安定な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引続き、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に厳選投資することで、基準価額の向上に努める所存です。

ポートフォリオについて

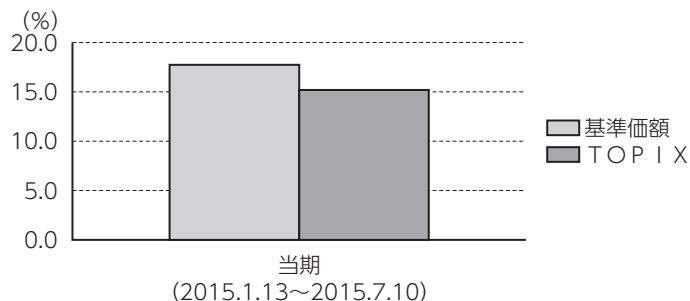
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内景気の持ち直しや良好な株式需給関係などによる株式市況上昇期待から、期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、保険業、銀行業、電気機器などの比率を上げる一方、医薬品、化学、輸送用機器などの比率を引下げました。
- ・個別銘柄では、MS & A D、第一生命、ポーラ・オルビスHDなどの組入比率を上げました。一方、アステラス製薬、旭化成、セコムなどの組入比率を引下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOP I Xを用いています。当期におけるTOP I Xの騰落率は15.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は17.7%となりました。TOP I Xの騰落率を上回った銀行業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOP I Xの騰落率を上回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、NTTドコモなどがプラスに寄与しましたが、加藤製作所、日精エーエスビーなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は1,350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2015年1月14日 ～2015年7月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	1,350
対基準価額比率	(%)	8.11
当期の収益	(円)	1,350
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,286

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	185.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,232.97
(c) 収益調整金	1,388.88
(d) 分配準備積立金	2,829.01
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,636.80
(f) 分配金	1,350.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,286.80

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準にした投資候補銘柄を選定し、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.1.14~2015.7.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	106円	0.659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,160円です。
(投信会社)	(43)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(60)	(0.369)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.096	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.088)	
(先物)	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	0.757	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,876.1 (207.4)	4,008,737 -	4,479.9	5,480,901

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,086	1,083	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
MS&AD		42.9	164,432	3,832	アステラス製薬		106	205,717	1,940
伊藤忠		110	156,594	1,423	セコム		18.1	151,913	8,393
第一生命		54.8	132,761	2,422	三菱商事		55.1	139,549	2,532
エーザイ		11	102,572	9,324	旭化成		115	125,828	1,094
ファナック		4	100,260	25,065	日野自動車		70.2	117,778	1,677
ポーラ・オルビスHD		18.6	95,575	5,138	損保ジャパン興亜HD		31	117,033	3,775
豊田自動織機		13.5	94,825	7,024	デンソー		19.8	111,300	5,621
みずほフィナンシャルG		340	89,492	263	三井物産		68.7	111,294	1,620
足利ホールディングス		170	86,063	506	オリックス		58.1	108,575	1,868
ブリヂストン		19	85,259	4,487	ブリヂストン		22.8	106,026	4,650

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,008	1,433	35.8	5,480	1,802	32.9
株式先物取引	1,086	761	70.1	1,083	743	68.7
コール・ローン	30,820	-	-	-	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,489,638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,669,133千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,528千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,407千円
(B)÷(A)	40.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券・大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
建設業 (2.8%)							ダイヘン	89	83	49,551				銀行業 (14.9%)						
大東建託	7.3	-	-				アルプス電気	31.3	20.3	70,035				三菱UFJフィナンシャルG	612.5	551.6	472,886			
東洋建設	76	-	-				SMK	-	68	35,156				リソナホールディングス	94.8	-	-			
大和ハウス	45.5	42	119,637				山一電機	-	37	43,364				三井住友トラストHD	154	223	120,509			
積水ハウス	-	27.7	50,981				カシオ	22.8	39.6	95,792				三井住友フィナンシャルG	57.3	54.3	286,052			
太平電業	-	41	50,184				ファナック	-	4	95,060				ふくおかフィナンシャルG	77	-	-			
食料品 (2.9%)							スター精密	-	29.1	54,213				みずほフィナンシャルG	832	1,081.9	279,454			
森永製菓	140	64	32,704				キヤノン	41.8	22.5	86,940				証券・商品先物取引業 (2.7%)						
日本たばこ産業	40.6	44.4	192,141				輸送用機器 (15.5%)							野村ホールディングス	151.4	174	147,534			
化学 (6.1%)							デンソー	39.9	29.6	170,940				東海東京HD	52.2	-	-			
旭化成	115	-	-				日産自動車	153.6	194.5	231,066				カブドットコム証券	-	147.7	58,636			
住友化学	-	70	47,390				いすゞ自動車	70.2	32.5	50,488				保険業 (6.4%)						
東ソー	198	119	77,588				トヨタ自動車	67.2	56.5	447,762				損保ジャパン興亜HD	24.5	-	-			
電気化学	100	-	-				日野自動車	70.2	-	-				MS & AD	-	42.9	156,627			
三菱ケミカルHDGS	104.3	-	-				本田技研	36.4	26.7	102,301				第一生命	20.9	75.7	171,157			
積水化学	29	-	-				富士重工業	38.4	46.4	204,832				東京海上HD	37	34	166,141			
日油	-	69	66,585				精密機器 (1.3%)							その他金融業 (-)						
中国塗料	30	-	-				HOYA	37.6	20.9	100,194				日立キャピタル	16.1	-	-			
太陽ホールディングス	11.3	8.9	41,563				その他製品 (0.8%)							オリックス	51.1	-	-			
DIC	220	-	-				ピジヨン	9.5	16.7	59,702				サービス業 (1.3%)						
ポーラ・オルビスHD	-	17.2	118,680				陸運業 (2.6%)							アウトソーシング	15.2	-	-			
有沢製作所	79.7	7.9	6,643				西日本旅客鉄道	19	17	136,799				テクノプロ・ホールディング	-	14	44,310			
ニフコ	15.2	22.6	114,356				日本通運	143	-	-				乃村工務社	-	36	54,396			
医薬品 (4.7%)							センコー	78	52	39,520				セコム	18.1	-	-			
武田薬品	15.3	15.1	89,603				日本梱包運輸	-	14.8	29,481				メイテック	11.4	-	-			
アステラス製薬	167.8	70.8	126,024				海運業 (-)							合計						
中外製薬	13.3	-	-				川崎汽船	166	-	-				株数・金額	6,149.6	5,753.2	7,768,255			
科研製薬	-	9	39,285				空運業 (1.8%)							銘柄数<比率>	80銘柄	72銘柄	<95.5%>			
エーザイ	-	6.5	54,099				日本航空	21.3	32.8	138,744										
小野薬品	6.2	-	-				情報・通信業 (12.2%)													
大塚ホールディングス	20	13.9	56,211				伊藤忠テクノソリューションズ	9.1	-	-										
石油・石炭製品 (1.3%)							フュージョンパートナー	57	-	-										
JXホールディングス	94.8	202	102,090				日本電信電話	29.7	63.6	284,005										
ゴム製品 (1.1%)							KDDI	38.3	96.9	290,796										
ブリヂストン	22.9	19.1	84,173				NTTドコモ	167.1	124	289,168										
非鉄金属 (0.8%)							エムティーアイ	-	38.8	29,992										
日本軽金属HD	-	334.2	65,837				SCSK	-	14.8	54,316										
住友鉱山	27	-	-				卸売業 (8.0%)													
金属製品 (1.1%)							アルコニックス	21.9	-	-										
三和ホールディングス	92.9	29.6	29,363				シークス	22.9	-	-										
東京製綱	-	231	52,668				伊藤忠	-	56.6	82,975										
機械 (3.5%)							三井物産	69.3	44.6	70,847										
やまびこ	10.5	13.5	67,635				住友商事	-	54.5	75,237										
日精エーエスピー	20.9	-	-				三菱商事	115.5	80.4	210,326										
加藤製作所	117	-	-				稲畑産業	40.1	37.1	46,226										
タダノ	-	30	52,800				伊藤忠エネクス	40	41.6	46,758										
日本精工	35	34.7	59,684				日鉄住金物産	139	117	49,140										
マキタ	4.8	-	-				トラスコ中山	14.7	10.5	42,787										
三菱重工業	125	134	93,250				小売業 (0.5%)													
電気機器 (7.7%)							セブン&アイ・HDGS	7.4	7.4	38,258										
マブチモーター	16	9.3	66,588				アークス	15.6	-	-										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,768,255	% 86.7
コール・ローン等、その他	1,187,574	13.3
投資信託財産総額	8,955,829	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,955,829,843円
コール・ローン等	1,010,834,738
株式(評価額)	7,768,255,550
未収入金	127,548,095
未取配当金	10,641,460
差入委託証拠金	38,550,000
(B) 負債	822,642,264
未払金	43,158,869
未払収益分配金	718,253,643
未払解約金	2,231,937
未払信託報酬	58,762,862
その他未払費用	234,953
(C) 純資産総額(A - B)	8,133,187,579
元本	5,320,397,360
次期繰越損益金	2,812,790,219
(D) 受益権総口数	5,320,397,360口
1万口当り基準価額(C / D)	15,287円

* 期首における元本額は5,744,747,912円、当期中における追加設定元本額は271,321,894円、同解約元本額は695,672,446円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,287円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月14日 至2015年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	103,460,241円
受取配当金	103,307,084
受取利息	67,146
その他収益金	86,011
(B) 有価証券売買損益	1,246,923,799
売買益	1,515,413,162
売買損	△ 268,489,363
(C) 先物取引等損益	△ 4,433,100
取引益	13,919,541
取引損	△ 18,352,641
(D) 信託報酬等	△ 58,997,815
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,286,953,125
(F) 前期繰越損益金	1,505,149,814
(G) 追加信託差損益金	738,940,923
(配当等相当額)	(444,464,578)
(売買損益相当額)	(294,476,345)
(H) 合計(E + F + G)	3,531,043,862
(I) 収益分配金	△ 718,253,643
次期繰越損益金(H + I)	2,812,790,219
追加信託差損益金	738,940,923
(配当等相当額)	(444,464,578)
(売買損益相当額)	(294,476,345)
分配準備積立金	2,073,849,296

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	98,923,309円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,188,029,816
(c) 収益調整金	738,940,923
(d) 分配準備積立金	1,505,149,814
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,531,043,862
(f) 分配金	718,253,643
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,812,790,219
(h) 受益権総口数	5,320,397,360口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,350円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月10日現在の基準価額（1万口当り15,287円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月13日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は14,270円です。」

★国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2013年7月10日)	9,921	100	0.3	10,237	0.6	99.7	-	620
4期末(2014年1月10日)	9,976	90	1.5	10,437	1.9	99.2	-	1,005
5期末(2014年7月10日)	9,991	100	1.2	10,568	1.3	99.4	-	974
6期末(2015年1月13日)	10,117	100	2.3	10,949	3.6	102.1	-	356
7期末(2015年7月10日)	9,936	80	△1.0	10,800	△1.4	102.0	-	285

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、同指数をもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

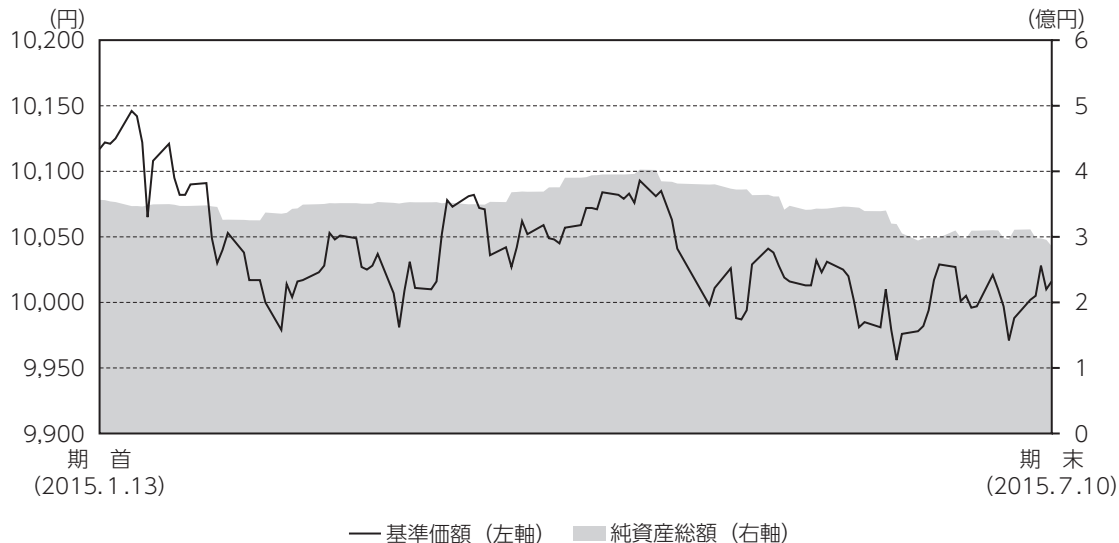
(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,117円

期末：9,936円 (分配金80円)

騰落率：△1.0% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利水準の上昇による国債の値下がり損が国債からの利息収入を上回ったため、基準価額は値下がりし、騰落率は△1.0%となりました。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2015年 1月13日	円 10,117	% -	10,949	% -	% 102.1	% -
1 月末	10,090	△0.3	10,877	△0.7	99.0	-
2 月末	10,051	△0.7	10,811	△1.3	99.1	-
3 月末	10,027	△0.9	10,820	△1.2	99.5	-
4 月末	10,063	△0.5	10,858	△0.8	99.3	-
5 月末	10,031	△0.9	10,801	△1.4	99.3	-
6 月末	10,010	△1.1	10,796	△1.4	99.5	-
(期末) 2015年 7月10日	10,016	△1.0	10,800	△1.4	102.0	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、日銀が金融政策を据え置く中、金利急低下の反動や低調な国債入札などを受けて、2015年1月下旬から2月半ばにかけて急上昇した後、3月末にかけても比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月は低下したものの、5月半ばにかけては、欧米の長期金利上昇に連れ再び上昇した後、不安定に推移しました。6月に入ると、欧米の長期金利がさらに上昇したことを受け、一段とレンジを切上げました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

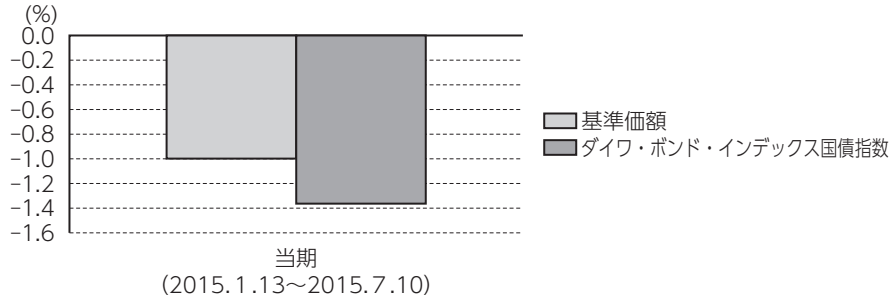
○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2015年1月14日 ～2015年7月10日	
当期分配金(税込み) (円)		80
対基準価額比率 (%)		0.80
当期の収益 (円)		80
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		194

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	84.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	153.43
(d) 分配準備積立金	36.63
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	274.90
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	194.90

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.1.14~2015.7.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	16円	0.158%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,036円です。
(投信会社)	(6)	(0.058)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(8)	(0.084)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	16	0.160	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	114,313	138,778	172,176	209,080

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 67,462	百万円 2,229	% 3.3	百万円 23,253	百万円 -	% -
コール・ローン	193,471	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	299,287	241,424	293,065

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	293,065	98.4
コール・ローン等、その他	4,745	1.6
投資信託財産総額	297,810	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	297,810,795円
コール・ローン等	3,142,064
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	293,065,067
未収入金	1,603,664
(B) 負債	12,251,337
未払収益分配金	2,299,109
未払解約金	9,391,365
未払信託報酬	551,751
その他未払費用	9,112
(C) 純資産総額(A - B)	285,559,458
元本	287,388,719
次期繰越損益金	△ 1,829,261
(D) 受益権総口数	287,388,719口
1万口当り基準価額(C/D)	9,936円

*期首における元本額は352,359,144円、当期中における追加設定元本額は158,399,571円、同解約元本額は223,369,996円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,936円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,829,261円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月14日 至2015年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	171円
受取利息	171
(B) 有価証券売買損益	△1,351,790
売買益	1,208,207
売買損	△2,559,997
(C) 信託報酬等	△ 560,863
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,912,482
(E) 前期繰越損益金	1,052,873
(F) 追加信託差損益金	1,329,457
(配当等相当額)	(4,409,509)
(売買損益相当額)	(△3,080,052)
(G) 合計(D + E + F)	469,848
(H) 収益分配金	△2,299,109
次期繰越損益金(G + H)	△1,829,261
追加信託差損益金	1,329,457
(配当等相当額)	(4,409,509)
(売買損益相当額)	(△3,080,052)
分配準備積立金	1,191,762
繰越損益金	△4,350,480

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,437,998円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,409,509
(d) 分配準備積立金	1,052,873
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,900,380
(f) 分配金	2,299,109
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,601,271
(h) 受益権総口数	287,388,719口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月10日現在の基準価額（1万口当り9,936円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月13日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,050円です。」

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2015年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年7月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を22～24ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年1月14日から2015年7月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	7,785,151	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	6,405,327
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	4,184,828	70	20年国債 2.4% 2024/6/20	2,395,540
313	10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	2,251,990
3	30年国債 2.3% 2030/5/20	3,863,007	319	10年国債 1.1% 2021/12/20	1,596,417
115	20年国債 2.2% 2029/12/20	3,654,060	306	10年国債 1.4% 2020/3/20	1,379,443
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	2,842,205	123	5年国債 0.1% 2020/3/20	1,299,302
74	20年国債 2.1% 2024/12/20	2,821,484	72	20年国債 2.1% 2024/9/20	1,153,680
1	30年国債 2.8% 2029/9/20	2,523,378	313	10年国債 1.3% 2021/3/20	852,496
123	5年国債 0.1% 2020/3/20	2,301,889	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	726,966
107	20年国債 2.1% 2028/12/20	2,239,000	122	5年国債 0.1% 2019/12/20	600,066

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年7月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（340,021,614千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年7月10日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 363,791,000	千円 410,195,507	% 99.4	% -	% 67.0	% 19.6	% 12.8	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年7月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	92 5年国債	0.3000	300,000	300,165	2015/09/20	
	273 10年国債	1.5000	1,000,000	1,002,790	2015/09/20	
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,149,855	2015/09/21	
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	694,823	2015/09/21	
	276 10年国債	1.6000	300,000	302,088	2015/12/20	
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,590	2016/02/15	
	95 5年国債	0.6000	1,000,000	1,004,100	2016/03/20	
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,785,773	2016/03/21	
	339 2年国債	0.1000	300,000	300,225	2016/04/15	
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,037,460	2016/06/20	
	283 10年国債	1.8000	400,000	408,540	2016/09/20	
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,175,978	2016/09/20	
	284 10年国債	1.7000	400,000	409,760	2016/12/20	
	349 2年国債	0.1000	1,100,000	1,101,749	2017/02/15	
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,166	2017/03/15	
	285 10年国債	1.7000	400,000	411,436	2017/03/20	
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,760,892	2017/03/20	
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	316,626	2017/03/20	
	351 2年国債	0.1000	500,000	500,875	2017/04/15	
	352 2年国債	0.1000	500,000	500,915	2017/05/15	
	353 2年国債	0.1000	500,000	500,960	2017/06/15	
	287 10年国債	1.9000	850,000	881,237	2017/06/20	
	354 2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,819	2017/07/15	
	288 10年国債	1.7000	400,000	414,776	2017/09/20	
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	820,142	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,444,657	2017/09/20	
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,350	2017/12/20	
	289 10年国債	1.5000	700,000	725,305	2017/12/20	
	292 10年国債	1.7000	1,400,000	1,463,042	2018/03/20	
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,101,844	2018/03/20	
	112 5年国債	0.4000	300,000	303,297	2018/06/20	
	296 10年国債	1.5000	700,000	732,753	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,242,000	12,056,258	2018/09/20	
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,005,660	2018/12/20	
	297 10年国債	1.4000	400,000	418,732	2018/12/20	
	300 10年国債	1.5000	700,000	737,436	2019/03/20	
42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,505,850	2019/03/20		
301 10年国債	1.5000	500,000	528,360	2019/06/20		
43 20年国債	2.9000	11,372,000	12,720,605	2019/09/20		
122 5年国債	0.1000	500,000	500,440	2019/12/20		
123 5年国債	0.1000	1,000,000	1,000,460	2020/03/20		
306 10年国債	1.4000	300,000	318,321	2020/03/20		
44 20年国債	2.5000	8,085,000	8,995,532	2020/03/20		
46 20年国債	2.2000	3,500,000	3,861,270	2020/06/22		
47 20年国債	2.2000	6,600,000	7,315,440	2020/09/21		

2015年7月10日現在

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	48 20年国債	2.5000	5,701,000	6,439,279	2020/12/21
	313 10年国債	1.3000	3,000,000	3,200,670	2021/03/20
	49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,137,432	2021/03/22
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,444,635	2021/06/21
	52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,819,634	2021/09/21
	319 10年国債	1.1000	400,000	424,492	2021/12/20
	54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,209,912	2021/12/20
	55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,504,445	2022/03/21
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,601,636	2022/06/20
	58 20年国債	1.9000	7,975,000	8,935,429	2022/09/20
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	5,423,023	2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	5,900,000	6,233,527	2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	6,208,000	6,948,490	2023/06/20
	64 20年国債	1.9000	6,185,000	6,984,040	2023/09/20
	65 20年国債	1.9000	4,477,000	5,066,307	2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	5,105,000	5,918,226	2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	8,188,000	9,658,892	2024/06/20
	72 20年国債	2.1000	3,900,000	4,507,425	2024/09/20
	74 20年国債	2.1000	4,815,000	5,576,973	2024/12/20
	75 20年国債	2.1000	4,474,000	5,192,613	2025/03/20
	77 20年国債	2.0000	736,000	846,944	2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	10,123,000	11,767,177	2025/06/20
	82 20年国債	2.1000	4,365,000	5,078,852	2025/09/20
	83 20年国債	2.1000	4,850,000	5,650,444	2025/12/20
	86 20年国債	2.3000	5,750,000	6,830,712	2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	8,360,000	9,950,991	2026/06/20
	91 20年国債	2.3000	6,600,000	7,875,186	2026/09/20
	92 20年国債	2.1000	3,170,000	3,716,603	2026/12/20
	94 20年国債	2.1000	6,000,000	7,044,000	2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	7,805,000	9,350,311	2027/06/20
	97 20年国債	2.2000	6,340,000	7,530,398	2027/09/20
	99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,297,476	2027/12/20
	101 20年国債	2.4000	5,560,000	6,755,400	2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	8,520,000	10,360,660	2028/06/20
	106 20年国債	2.2000	5,540,000	6,606,948	2028/09/20
	107 20年国債	2.1000	4,400,000	5,194,728	2028/12/20
	110 20年国債	2.1000	6,400,000	7,556,480	2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	6,850,000	8,180,407	2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	9,650,000	12,304,811	2029/09/20
	115 20年国債	2.2000	3,000,000	3,582,930	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	6,300,000	7,698,726	2030/02/20
	3 30年国債	2.3000	3,200,000	3,867,872	2030/05/20
合 計	銘 柄 数 金 額	87銘柄	363,791,000	410,195,507	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2015年3月10日）

（計算期間 2014年3月11日～2015年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間毎の投資金額がほぼ同程度となるように組入れます。 ③国債の組入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

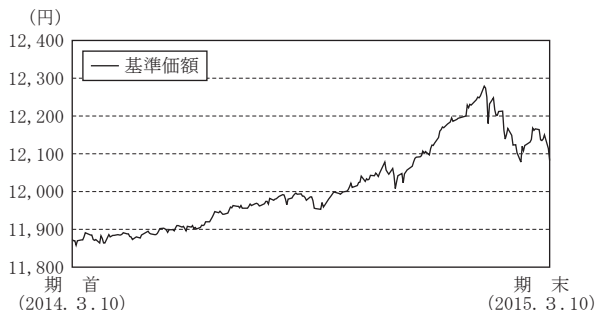
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2014年3月10日	11,873	—	11,858	—	98.7	—
3月末	11,864	△0.1	11,844	△0.1	99.4	—
4月末	11,878	0.0	11,862	0.0	99.4	—
5月末	11,910	0.3	11,899	0.3	99.2	—
6月末	11,944	0.6	11,935	0.6	99.3	—
7月末	11,962	0.7	11,954	0.8	99.1	—
8月末	11,993	1.0	11,997	1.2	99.0	—
9月末	11,995	1.0	12,005	1.2	99.6	—
10月末	12,049	1.5	12,065	1.7	99.5	—
11月末	12,091	1.8	12,145	2.4	99.4	—
12月末	12,194	2.7	12,285	3.6	99.3	—
2015年1月末	12,212	2.9	12,287	3.6	99.0	—
2月末	12,166	2.5	12,212	3.0	99.2	—
(期末)2015年3月10日	12,082	1.8	12,113	2.1	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 ダイワ・ボンド・インデックスは、大和総研が開発した日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定する指数であり、対象となる債券の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除く。
 (注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,873円 期末：12,082円 騰落率：1.8%

【基準価額の変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より横ばい圏での推移で始まりましたが、2014年6月半ば以降は、良好な国債需給が反映され始め世界的に株価が不安定化する中、欧米の長期金利低下もあり8月末にかけて低下しました。9月に入ると、国内長期金利はいったん上昇しましたが、9月半ば以降は、地政学的な緊張や世界経済の鈍化懸念などから低下に転じ、10月末には日銀が量的・質的金融緩和を拡大したこ

とから、11月初めに一段と低下しました。その後の国内長期金利は11月半ばにかけていったん上昇しましたが、引縮まった国債需給を背景に再び低下に転じ、欧米長期金利が大幅に低下する中、日銀の追加緩和への思惑もあって2015年1月にかけて低下基調を強めました。日銀が金融政策を据え置く中、1月下旬以降、国内長期金利は、流動性の低下した国債市場での一時的な需給悪化を契機に、乱高下を交えながら2月半ばにかけて急上昇し、その後も不安定な推移が続く中で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざします。そのため、国債の組入れは原則として高位を保ちながら、残存年限が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるようにポートフォリオを構築する方針を継続いたします。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ1.8%、2.1%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間(残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分)の各投資金額がほぼ同程度となるような運用(ラダー型運用)を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		146,959,844	58,635,135 (20,038,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年3月11日から2015年3月10日まで)

当 期		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	10,091,092	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	6,094,051
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	9,971,318	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	6,045,360
110 20年国債 2.1% 2029/3/20	6,507,312	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,396,037
80 20年国債 2.1% 2025/6/20	5,886,990	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	3,494,112
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	5,587,340	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	2,822,995
74 20年国債 2.1% 2024/12/20	4,946,476	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	2,622,830
47 20年国債 2.2% 2020/9/21	4,922,745	49 20年国債 2.1% 2021/3/22	2,465,811
61 20年国債 1% 2023/3/20	4,170,083	70 20年国債 2.4% 2024/6/20	2,395,540
46 20年国債 2.2% 2020/6/22	4,128,345	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	2,229,405
115 20年国債 2.2% 2029/12/20	3,654,060	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	2,071,597

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			期 末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	341,654,000	384,049,615	98.8	—	66.4	19.4	13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			期 末			
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円			
国債証券	28 利付国債20年	5.0000	9,963,000	9,973,859	2015/03/20		
	270 10年国債	1.3000	1,200,000	1,204,248	2015/06/20		
	92 5年国債	0.3000	300,000	300,471	2015/09/20		
	273 10年国債	1.5000	1,500,000	1,511,790	2015/09/20		
	29 利付国債20年	4.2000	10,070,000	10,293,050	2015/09/21		
	30 利付国債20年	3.7000	690,000	703,461	2015/09/21		
	276 10年国債	1.6000	300,000	303,708	2015/12/20		
	337 2年国債	0.1000	1,000,000	1,000,930	2016/02/15		
	32 利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,903,725	2016/03/21		
	281 10年国債	2.0000	2,000,000	2,050,560	2016/06/20		
	283 10年国債	1.8000	400,000	410,892	2016/09/20		
	33 利付国債20年	3.8000	10,694,000	11,310,616	2016/09/20		
	284 10年国債	1.7000	400,000	411,924	2016/12/20		
	349 2年国債	0.1000	1,100,000	1,101,584	2017/02/15		
	285 10年国債	1.7000	200,000	206,748	2017/03/20		
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,865,344	2017/03/20		
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	319,821	2017/03/20		
	287 10年国債	1.9000	850,000	886,116	2017/06/20		
	288 10年国債	1.7000	400,000	416,860	2017/09/20		
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	827,511	2017/09/20		
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,550,922	2017/09/20		
	107 5年国債	0.2000	300,000	301,371	2017/12/20		
	289 10年国債	1.5000	700,000	728,427	2017/12/20		
	292 10年国債	1.7000	1,200,000	1,259,928	2018/03/20		

区 分	当 期		期 末		償 還 年 月 日	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
		%	千円	千円		
	38 利付国債20年	2.7000	9,426,000	10,181,211	2018/03/20	
	296 10年国債	1.5000	700,000	735,462	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,242,000	12,125,846	2018/09/20	
	116 5年国債	0.2000	1,000,000	1,004,510	2018/12/20	
	42 20年国債	2.6000	10,518,000	11,571,272	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	11,372,000	12,789,292	2019/09/20	
	122 5年国債	0.1000	800,000	798,480	2019/12/20	
	44 20年国債	2.5000	7,285,000	8,148,418	2020/03/20	
	46 20年国債	2.2000	3,500,000	3,877,825	2020/06/22	
	47 20年国債	2.2000	6,600,000	7,347,912	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	5,701,000	6,472,117	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	3,018,000	3,371,528	2021/03/22	
	51 20年国債	2.0000	4,900,000	5,463,647	2021/06/21	
	52 20年国債	2.1000	7,868,000	8,848,510	2021/09/21	
	319 10年国債	1.1000	1,400,000	1,484,714	2021/12/20	
	54 20年国債	2.2000	5,487,000	6,226,812	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	4,304,000	4,835,630	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	5,870,000	6,606,215	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	7,975,000	8,930,484	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	5,419,792	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	3,800,000	4,005,200	2023/03/20	
	63 20年国債	1.8000	6,208,000	6,948,552	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	8,185,000	9,239,146	2023/09/20	
	65 20年国債	1.9000	4,777,000	5,407,372	2023/12/20	
	68 20年国債	2.2000	4,205,000	4,876,790	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	8,188,000	9,665,278	2024/06/20	
	72 20年国債	2.1000	4,900,000	5,661,754	2024/09/20	
	74 20年国債	2.1000	5,015,000	5,806,066	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	3,974,000	4,609,402	2025/03/20	
	77 20年国債	2.0000	236,000	271,468	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	10,423,000	12,105,793	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	4,365,000	5,078,590	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	3,350,000	3,903,989	2025/12/20	
	86 20年国債	2.3000	4,850,000	5,761,945	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	7,460,000	8,878,817	2026/06/20	
	91 20年国債	2.3000	6,600,000	7,868,916	2026/09/20	
	92 20年国債	2.1000	2,970,000	3,477,157	2026/12/20	
	94 20年国債	2.1000	3,700,000	4,334,476	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,691,229	2027/06/20	
	97 20年国債	2.2000	6,840,000	8,100,817	2027/09/20	
	99 20年国債	2.1000	2,800,000	3,284,708	2027/12/20	
	101 20年国債	2.4000	4,960,000	6,002,096	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	8,520,000	10,316,697	2028/06/20	
	106 20年国債	2.2000	5,540,000	6,574,872	2028/09/20	
	107 20年国債	2.1000	2,600,000	3,053,466	2028/12/20	
	110 20年国債	2.1000	4,800,000	5,636,448	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	3,650,000	4,332,367	2029/06/20	
	1 30年国債	2.8000	7,850,000	9,964,476	2029/09/20	
	115 20年国債	2.2000	3,000,000	3,559,650	2029/12/20	
	2 30年国債	2.4000	2,100,000	2,548,518	2030/02/20	
合計	銘柄数		74銘柄			
	金 額		341,654,000	384,049,615		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	384,049,615	98.8
コール・ローン等、その他	4,637,936	1.2
投資信託財産総額	388,687,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	388,687,551,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,294,076,790
公 社 債(評価額)	384,049,615,349
未 収 利 息	3,262,866,085
前 払 費 用	80,993,622
(B) 負 債	119,594,725
未 払 金	117,667,000
未 払 解 約 金	1,927,725
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	388,567,957,121
元 本	321,599,486,803
次 期 繰 越 損 益 金	66,968,470,318
(D) 受 益 権 総 口 数	321,599,486,803口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,082円

*期首における元本額は271,058,114,615円、当期中における追加設定元本額は70,522,732,476円、同解約元本額は19,981,360,288円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV.A (適格機関投資家専用) 17,654,058円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 432,343,294円、6資産バランスファンド (分配型) 527,999,523円、6資産バランスファンド (成長型) 245,507,699円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 315,037,733,445円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 196,854,386円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド87,901,192円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 4,763,280,922円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4-日本の真価- (国債コース) 290,212,284円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,082円です。

■損益の状況

当期 自2014年3月11日 至2015年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,195,247,292円
受 取 利 息	8,195,247,292
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,048,596,551
売 買 益	2,214,581,670
売 買 損	△ 4,263,178,221
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,146,650,741
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	50,776,746,933
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,033,796,059
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,078,868,703
(G) 合 計(C+D+E+F)	66,968,470,318
次 期 繰 越 損 益 金(G)	66,968,470,318

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。